



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年8月8日

上場会社名 三井倉庫株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9302

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 和男

問合せ先責任者 役職名 業務部長 氏名 碓 誠

TEL (03) 6400-8006

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (法定実効税率を基準とした法人税等の簡便計算)
 ② 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 (新規連結5社、連結除外2社)

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	25,276	7.6	1,600	32.8	1,652	42.2
18年3月期第1四半期	23,500	3.1	1,204	△8.6	1,161	△6.8
(参考) 18年3月期	98,842		5,635		5,243	

	四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	971	53.6	6	97	—	
18年3月期第1四半期	632	△28.4	4	54	—	
(参考) 18年3月期	3,233		22	91	—	

(注) ① 期中平均株式数 19年3月期第1四半期 139,369,297株 18年3月期第1四半期 139,375,810株
 18年3月期 139,373,652株

② 売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	122,750	60,614	48.1	423	76
18年3月期第1四半期	109,456	53,082	48.5	380	86
(参考) 18年3月期	124,632	60,280	48.4	432	23

(注1) 期末発行済株式数 19年3月期第1四半期 139,369,292株 18年3月期第1四半期 139,375,372株
 18年3月期 139,370,813株

(注2) 平成18年3月期第1四半期及び平成18年3月期の数値は、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末（期末）残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	1,706	△2,417	1,122	6,837
18年3月期第1四半期	43	△2,397	1,322	5,726
(参考) 18年3月期	7,303	△10,801	2,939	6,380

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	50,000	3,100	2,800	1,600
通期	102,000	6,500	5,800	3,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 24円39銭

※本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

第1四半期の経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安材料が存在するものの、好調な企業収益が個人消費や設備投資へと波及する好循環が持続いたしました。また物流業界においては、輸出入貨物に活発な荷動きが見られ、全般的な貨物の取扱量も堅調に推移いたしました。

政府はデフレからの脱却が近づいているとの見解を示し、経済が正常な状態に戻りつつあるとの認識が広がる中、日銀は7月になって5年4ヶ月ぶりにゼロ金利政策を解除いたしました。

こうした中、当社グループは、既存事業の質的転換の加速による収益の最大化及び資本効率の向上によるキャッシュ・リターンを最大化を基本方針とする3ヶ年計画「中期計画2005」の2年目に入り、企業価値の増大を図るとともに、新たに施行された会社法に対応した経営システムの変更や内部統制システムの整備を進め、コーポレート・ガバナンス機能の更なる強化に取り組んで参りました。

この結果、当第1四半期は、輸出入貨物等の荷動きの活発化に加え、前期に完成した大阪の物流施設や賃貸マンションが本格的に稼動したこともあり、連結業績は、売上高252億76百万円、営業利益16億00百万円、経常利益16億52百万円、四半期純利益9億71百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の業績の推移並びに通期見通し及び前期実績との比較は以下のとおりです。

(当連結会計期間)

	当第1四半期 (3ヶ月累積)	第2四半期予想 (3ヶ月累積)	中間期予想 (6ヶ月累積)	通期予想 (平成19年3月期)
売上高(百万円)	25,276	24,723	50,000	102,000
営業利益(百万円)	1,600	1,499	3,100	6,500
経常利益(百万円)	1,652	1,147	2,800	5,800
当期純利益(百万円)	971	628	1,600	3,400

(前連結会計期間)

	前第1四半期 (3ヶ月累積)	前第2四半期 (3ヶ月累積)	前中間期 (6ヶ月累積)	前通期 (平成18年3月期)
売上高(百万円)	23,500	24,573	48,073	98,842
営業利益(百万円)	1,204	1,299	2,504	5,635
経常利益(百万円)	1,161	1,158	2,320	5,243
当期純利益(百万円)	632	607	1,240	3,233

(前期比較)

	第1四半期 (3ヶ月累積)	第2四半期 (3ヶ月累積)	中間期 (6ヶ月累積)	通期
売上高(百万円)	1,776	150	1,926	3,157
営業利益(百万円)	395	200	595	864
経常利益(百万円)	490	△10	479	556
当期純利益(百万円)	338	20	359	166

財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

(1) 財政状態の変動状況

当第1四半期末の総資産は、株式相場の下落による投資有価証券の時価の減少もあり、前期末比18億82百万円減少し、1,227億50百万円になりました。

その結果、純資産の部においては、その他有価証券評価差額金が減少し、純資産の合計は606億14百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末までの営業活動によるキャッシュ・フローは、17億6百万円の収入となり、当四半期純利益の増加、法人税等の支払額や売掛債権の減少等により、前第1四半期に比べ16億62百万円増加いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得により、24億17百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等取得のための長期借入金増加により、ほぼ前第1四半期並みの11億22百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物第1四半期末残高は、前期末より4億57百万円増の68億37百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成17年6月 第1四半期	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年6月 第1四半期
自己資本比率 (%)	48.4	48.5	47.9	48.4	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.5	50.7	57.0	76.5	67.6
債務償還年数 (年)	3.3	177.7	4.9	4.6	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.9	0.3	11.3	12.7	11.5

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
4. 債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため第1四半期では4倍、中間期では2倍して算出しております。

四半期連結財務諸表等

四半期連結財務諸表

① 四半期連結貸借対照表

単位：百万円

科目	当連結第1四半期末 平成18年6月30日現在		前連結第1四半期末 平成17年6月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
I. 流動資産							
現金及び預金	7,149		6,094		6,712		437
受取手形及び営業未収金	16,335		15,383		16,415		△79
有価証券	6		—		6		△0
繰延税金資産	483		521		756		△272
その他	3,072		2,947		2,600		472
貸倒引当金	△56		△27		△52		△4
流動資産合計	26,991	22.0	24,920	22.8	26,438	21.2	552
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	42,971		40,741		43,478		△507
機械装置及び運搬具	2,383		2,373		2,418		△34
土地	12,509		12,440		12,497		12
建設仮勘定	3,817		1,389		3,263		554
その他	2,505		2,441		2,628		△122
有形固定資産合計	64,188	52.3	59,386	54.2	64,285	51.6	△97
2. 無形固定資産	4,849	3.9	4,707	4.3	4,870	3.9	△20
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	23,204		17,163		25,539		△2,335
長期貸付金	245		235		245		0
繰延税金資産	661		759		654		7
前払年金費用	369		129		339		30
その他	2,255		2,161		2,274		△19
貸倒引当金	△16		△7		△16		0
投資その他の資産合計	26,721	21.8	20,442	18.7	29,037	23.3	△2,316
固定資産合計	95,759	78.0	84,535	77.2	98,193	78.8	△2,434
資産合計	122,750	100.0	109,456	100.0	124,632	100.0	△1,882

科目	当連結第1四半期末 平成18年6月30日現在		前連結第1四半期末 平成17年6月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
I. 流動負債							
支払手形及び営業未払金	8,760		8,305		9,109		△349
短期借入金	1,129		2,664		2,746		△1,617
1年内返済予定の長期借入金	5,318		5,479		5,372		△53
未払法人税等	293		331		1,060		△767
賞与引当金	763		769		1,462		△699
その他	7,220		6,265		6,528		691
流動負債合計	23,484	19.1	23,816	21.8	26,280	21.1	△2,796
II. 固定負債							
社債	5,000		5,000		5,000		—
長期借入金	23,460		17,946		20,141		3,318
繰延税金負債	4,348		2,035		5,322		△974
退職給付引当金	3,837		4,361		3,870		△33
役員退職慰労引当金	—		421		500		△500
その他	2,004		1,334		1,696		307
固定負債合計	38,650	31.5	31,099	28.4	36,532	29.3	2,118
負債合計	62,135	50.6	54,915	50.2	62,813	50.4	△677

科目	当連結第1四半期末 平成18年6月30日現在		前連結第1四半期末 平成17年6月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)		%		%		%	
I 株主資本							
1 資本金	11,100	9.1	—		—		
2 資本剰余金	5,563	4.5	—		—		
3 利益剰余金	34,519	28.1	—		—		
4 自己株式	△14	△0.0	—		—		
株主資本合計	51,169	41.7	—		—		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	8,677	7.0	—		—		
2 為替換算調整勘定	△788	△0.6	—		—		
評価・換算差額等合計	7,889	6.4	—		—		
III 少数株主持分	1,556	1.3	—		—		
純資産合計	60,614	49.4	—		—		
負債、純資産合計	122,750	100.0	—		—		
(少数株主持分)							
少数株主持分	—		1,458	1.3	1,538	1.2	
(資本の部)							
I 資本金	—		11,100	10.1	11,100	8.9	
II 資本剰余金	—		5,563	5.1	5,563	4.5	
III 利益剰余金	—		31,990	29.2	34,104	27.4	
IV その他有価証券評価差額金	—		5,676	5.2	10,350	8.3	
V 為替換算調整勘定	—		△1,237	△1.1	△824	△0.7	
VI 自己株式	—		△10	△0.0	△13	△0.0	
資本合計	—		53,082	48.5	60,280	48.4	
負債、少数株主持分及び 資本合計	—		109,456	100.0	124,632	100.0	

当連結第1四半期末

前連結第1四半期末

前連結会計年度

(注)

- 有形固定資産減価償却累計額
- 自己株式の数

89,039百万円
45,721株

85,475百万円
39,641株

87,991百万円
44,200株

② 四半期連結損益計算書

単位：百万円

科目	当連結第1四半期		前連結第1四半期		前年同期比 増減額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
I. 営業収益		%		%			%
保管料	3,134		3,014		119	12,585	
倉庫荷役料	2,556		2,093		462	9,347	
港湾作業料	5,680		5,433		247	21,480	
運送料	8,061		7,089		971	31,251	
不動産収入	1,892		1,873		18	7,497	
その他	3,951		3,995		△43	16,679	
営業収益合計	25,276	100.0	23,500	100.0	1,776	98,842	100.0
II. 役務等原価							
作業直接費	11,660		10,331		1,329	44,692	
賃借料	1,691		1,685		6	6,760	
減価償却費	1,082		1,029		52	4,319	
給料手当	3,361		3,273		87	12,979	
その他	4,310		4,368		△57	18,251	
役務等原価合計	22,106	87.5	20,688	88.0	1,417	87,003	88.0
営業総利益	3,170	12.5	2,811	12.0	358	11,839	12.0
III. 販売費及び一般管理費							
減価償却費	150		129		21	542	
報酬・給料手当	721		744		△22	2,795	
その他	697		733		△35	2,866	
販売費及び一般管理費合計	1,569	6.2	1,606	6.9	△37	6,204	6.3
営業利益	1,600	6.3	1,204	5.1	395	5,635	5.7
IV. 営業外収益							
受取利息	10		4		5	30	
受取配当金	129		86		43	179	
持分法による投資利益	11		14		△3	62	
その他	120		73		47	309	
営業外収益合計	271	1.1	179	0.8	92	580	0.6
V. 営業外費用							
支払利息	140		145		△4	572	
その他	79		76		2	400	
営業外費用合計	220	0.9	221	0.9	△1	973	1.0
経常利益	1,652	6.5	1,161	5.0	490	5,243	5.3

科目	当連結第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日		前連結第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日		前年同期比 増減額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
VI. 特別利益		%		%			%
退職給付引当金戻入益	—		251		△251	251	
投資有価証券売却益	—		4		△4	330	
その他	—		—		—	46	
特別利益合計	—	—	256	1.1	△256	629	0.6
VII. 特別損失							
ソフトウェア除却損	17		11		5	11	
投資有価証券評価損	10		37		△26	43	
固定資産除却損	—		83		△83	404	
投資有価証券売却損	—		15		△15	15	
その他	—		4		△4	35	
特別損失合計	27	0.1	152	0.7	△124	510	0.5
税金等調整前四半期 （当期）純利益	1,624	6.4	1,265	5.4	359	5,362	5.4
法人税等	636	2.5	618	2.6	18	2,060	2.1
少数株主利益	16	0.1	14	0.1	1	68	0.0
四半期（当期）純利益	971	3.8	632	2.7	338	3,233	3.3

③ 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定		
前連結会計年度末残高	11,100	5,563	34,104	△13	50,754	10,350	△824	1,538	61,819
第1四半期連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			△557		△557				△557
役員賞与			△40		△40				△40
四半期純利益			971		971				971
連結子会社増加に伴う増加額			42		42				42
自己株式の取得				△1	△1				△1
株主資本以外の項目の四半期 連結会計期間中の変動額 (純額)						△1,673	36	17	△1,619
第1四半期連結期間中の 変動額合計	—	—	415	△1	414	△1,673	36	17	△1,204
当連結第1四半期末残高	11,100	5,563	34,519	△14	51,169	8,677	△788	1,556	60,614

④ 四半期連結剰余金計算書

単位：百万円

科目	前連結第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金額	金額
(資本剰余金の部)		
I. 資本剰余金期首残高	5,563	5,563
II. 資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	—	0
III. 資本剰余金四半期末(期末)残高	5,563	5,563
(利益剰余金の部)		
I. 利益剰余金期首残高	31,956	31,956
II. 利益剰余金増加高		
四半期(当期)純利益	632	3,233
小計	632	3,233
III. 利益剰余金減少高		
配当金	557	1,045
役員賞与	40	40
(うち監査役賞与)	(3)	(3)
小計	597	1,085
IV. 利益剰余金四半期末(期末)残高	31,990	34,104

⑤ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当連結第1四半期	前連結第1四半期	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
	自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期（当期）純利益	1,624	1,265	5,362
減価償却費	1,232	1,159	4,861
退職給付引当金戻入益	—	△251	△251
のれん償却額	△0	0	△3
貸倒引当金の増加又は減少（△）額	4	△0	32
賞与引当金の減少額	△706	△710	△20
退職給付・役員退職慰労引当金の 減少額	△251	△77	△444
受取利息及び受取配当金	△139	△90	△209
支払利息	140	145	572
持分法による投資利益	△11	△14	△62
有形固定資産売却損益（△益）	△7	3	△14
投資有価証券売却損益（△益）	—	10	△315
有形固定資産除却損	0	88	197
無形固定資産除却損	17	11	11
投資有価証券評価損	10	37	43
ゴルフ会員権評価損	—	4	27
売上債権の増加（△）又は減少額	119	△86	△735
仕入債務の増加又は減少（△）額	△384	△62	522
その他	1,026	285	474
小計	2,675	1,718	10,049
利息及び配当金の受取額	144	95	214
利息の支払額	△148	△156	△573
法人税等の支払額	△965	△1,614	△2,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,706	43	7,303

科目	当連結第1四半期	前連結第1四半期	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
	自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金額	金額	金額
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,750	△1,708	△9,353
有形固定資産の売却による収入	18	10	42
無形固定資産の取得による支出	△180	△127	△773
投資有価証券の取得による支出	△500	△500	△1,108
連結子会社株式の取得による支出	△5	△56	△109
投資有価証券の売却による収入	0	7	480
貸付けによる支出	△28	△22	△48
貸付金の回収による収入	7	9	43
定期預金へ（から）の振替による 支出（△）又は収入	19	△41	△8
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売 却収入	—	33	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,417	△2,397	△10,801
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	430	1,340	6,602
短期借入金の返済による支出	△2,008	△56	△5,262
長期借入れによる収入	4,800	2,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△1,532	△1,402	△5,364
自己株式の取得による支出	△1	△0	△3
配当金の支払額	△557	△557	△1,045
その他	△8	△1	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,122	1,322	2,939
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	20	42	213
V. 現金及び現金同等物の増加（△）又は減 少額	432	△988	△345
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	6,380	6,715	6,715
VII. 連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額	25	—	10
VIII. 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高	6,837	5,726	6,380

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 51社

(主要な連結子会社名)

三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)、(株) L S S、東港丸楽海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)、(株) ミツノリ、三井倉庫港運(株)、神戸サンソー港運(株)、井友港運(株)、三井倉庫九州(株)、MITSUI-SOKO(U. S. A.) INC.、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD.、MITSUI-SOKO(SINGAPORE) PTE. LTD.、MITEX INTERNATIONAL(H. K.) LTD.、MITSUI-SOKO(MALAYSIA) SDN. BHD.、MITSUI-SOKO(EUROPE) B. V.

平成18年4月1日に(株) サン・ビジネスサポートは(株) S B S(連結子会社)を会社分割により発足させ、社名を三井倉庫ファシリティーズ(株)に変更しております。

同日(株) ロジスティクス システムズ アンド ソリューションズは(株) L S S(連結子会社)を会社分割により発足させ、社名を三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)に変更しております。

なお、平成18年6月1日に三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)は、三井倉庫レコードセンター(株)及び(株) S B Sを吸収合併しました。

また、名共サービス(株)は重要性が増したことにより、MITS LOGISTICS(THAILAND) CO., LTD. 及び MITS TRANSPORT(THAILAND) CO., LTD. は新たに設立したことにより、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

三港フーズ(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期(当期)純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社の数 5社

(主要な持分法適用関連会社名)

森吉通運(株)、板橋商事(株)、上海華和国際儲運有限公司

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社((株) サン エリート他)は、それぞれ四半期(当期)純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用会社のうち、第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の第1四半期に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、全ての在外連結子会社26社の第1四半期決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、機械装置及び運搬具：2～15年

- ② 無形固定資産
定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

- ① 社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法により、発生時から償却しております。

(ホ) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ヘ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金
- ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

前連結会計年度において固定負債に区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」（当第1四半期連結会計期間 55百万円）については、金額の重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結第1四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

単位：百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	23,384	1,892	25,276	—	25,276
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	54	58	112	(112)	—
計	23,438	1,950	25,389	(112)	25,276
営業費用	22,134	845	22,980	695	23,676
営業利益	1,303	1,104	2,408	(808)	1,600

注(1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、808百万円であります。

前連結第1四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）

単位：百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	21,626	1,873	23,500	—	23,500
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	43	56	99	(99)	—
計	21,669	1,930	23,600	(99)	23,500
営業費用	20,778	864	21,643	652	22,295
営業利益	891	1,065	1,957	(752)	1,204

注(1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、752百万円であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

単位：百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	91,345	7,497	98,842	—	98,842
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	167	227	394	(394)	—
計	91,513	7,724	99,237	(394)	98,842
営業費用	87,200	3,555	90,756	2,451	93,207
営業利益	4,312	4,168	8,481	(2,846)	5,635

注(1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,846百万円であります。

(4) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。なお、この変更に伴う、各セグメントに与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結第1四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

単位：百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	21,069	4,207	25,276	—	25,276
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	390	539	929	(929)	—
計	21,460	4,746	26,206	(929)	25,276
営業費用	19,288	4,508	23,797	(121)	23,676
営業利益	2,171	237	2,408	(808)	1,600

注(1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、808百万円であります。

前連結第1四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）

単位：百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	20,334	3,165	23,500	—	23,500
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	330	428	759	(759)	—
計	20,665	3,594	24,260	(759)	23,500
営業費用	18,849	3,453	22,303	(7)	22,295
営業利益	1,815	141	1,957	(752)	1,204

注(1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、752百万円であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

単位：百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	83,035	15,807	98,842	—	98,842
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	1,460	1,975	3,436	(3,436)	—
計	84,496	17,783	102,279	(3,436)	98,842
営業費用	76,840	16,957	93,797	(590)	93,207
営業利益	7,656	825	8,481	(2,846)	5,635

注(1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,846百万円であります。

(4) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。なお、この変更に伴う、各セグメントに与える影響は軽微であります。

3. 海外売上高

当連結第1四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

単位：百万円

	その他の地域	計
I. 海外売上高	4,207	4,207
II. 連結売上高	—	25,276
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.6	16.6

注(1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(3) その他の地域に属する主な国………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

前連結第1四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）

単位：百万円

	その他の地域	計
I. 海外売上高	3,165	3,165
II. 連結売上高	—	23,500
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	13.5

注(1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(3) その他の地域に属する主な国………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

単位：百万円

	その他の地域	計
I. 海外売上高	15,807	15,807
II. 連結売上高	—	98,842
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.0	16.0

注(1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(3) その他の地域に属する主な国………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年8月8日

上場会社名 三井倉庫株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9302

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 和男

問合せ先責任者 役職名 業務部長 氏名 碓 誠

TEL (03) 6400-8006

1. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	19,441	6.2	1,169	37.3	1,304	50.4
18年3月期第1四半期	18,302	0.9	852	△14.6	867	△9.1
(参考) 18年3月期	75,898		3,899		3,500	

	四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	807	16.9	5	79	—	—
18年3月期第1四半期	690	△3.9	4	95	—	—
(参考) 18年3月期	2,367		16	70	—	—

(注) ① 期中平均株式数 19年3月期第1四半期 139,369,297株 18年3月期第1四半期 139,375,810株
18年3月期 139,373,652株

② 会計処理の方法の変更の有無 : 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	107,429	55,220	51.4	396	21
18年3月期第1四半期	95,627	50,947	53.3	365	54
(参考) 18年3月期	109,581	56,659	51.7	406	25

(注) 期末発行済株式数 19年3月期第1四半期 139,369,292株 18年3月期第1四半期 139,375,372株
18年3月期 139,370,813株

2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	39,000	2,200	2,000	1,200
通期	78,000	4,500	3,900	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 15円79銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3.50	4.00	7.50
19年3月期（予想）	4.00	4.00	8.00

※本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

四半期個別財務諸表
① 四半期貸借対照表

単位：百万円

科目	当第1四半期末 平成18年6月30日現在		前第1四半期末 平成17年6月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
I. 流動資産							
現金及び預金	3,496		3,378		3,482		14
受取手形	202		226		209		△7
営業未収金	9,956		9,474		9,854		102
有価証券	6		—		6		△0
繰延税金資産	215		218		489		△274
その他	2,254		2,168		2,027		227
貸倒引当金	△7		△7		△7		—
流動資産合計	16,125	15.0	15,459	16.2	16,063	14.7	61
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物	38,530		36,531		39,201		△671
土地	9,813		9,818		9,818		△4
その他	8,303		5,796		7,750		552
有形固定資産計	56,647	52.7	52,146	54.5	56,770	51.8	△123
2. 無形固定資産							
借地権	2,412		2,403		2,414		△2
その他	2,186		2,139		2,199		△13
無形固定資産計	4,598	4.3	4,542	4.7	4,614	4.2	△15
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	27,684		21,436		29,789		△2,104
長期貸付金	881		874		880		0
前払年金費用	369		129		339		30
その他	1,957		1,858		1,960		△2
貸倒引当金	△836		△820		△836		0
投資その他の資産計	30,057	28.0	23,478	24.6	32,132	29.3	△2,075
固定資産合計	91,303	85.0	80,168	83.8	93,517	85.3	△2,214
資産合計	107,429	100.0	95,627	100.0	109,581	100.0	△2,152

科目	当第1四半期末 平成18年6月30日現在		前第1四半期末 平成17年6月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%		%	
I. 流動負債							
営業未払金	6,076		5,876		6,388		△312
短期借入金	715		1,910		2,517		△1,802
1年内返済予定の長期借入金	4,968		5,114		5,012		△43
未払法人税等	41		128		705		△663
賞与引当金	435		446		880		△445
その他	5,387		4,501		5,027		359
流動負債合計	17,624	16.4	17,978	18.8	20,531	18.7	△2,907
II. 固定負債							
社債	5,000		5,000		5,000		—
長期借入金	21,763		15,932		18,347		3,416
繰延税金負債	4,410		2,113		5,382		△972
退職給付引当金	1,529		1,996		1,593		△63
役員退職慰労引当金	—		383		448		△448
その他	1,881		1,275		1,619		261
固定負債合計	34,584	32.2	26,701	27.9	32,390	29.6	2,194
負債合計	52,209	48.6	44,680	46.7	52,922	48.3	△713

科目	当第1四半期末 平成18年6月30日現在		前第1四半期末 平成17年6月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)		%		%		%	
I 株主資本							
1 資本金	11,100	10.3	—		—		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	5,563		—		—		
(2) その他資本剰余金	0		—		—		
資本剰余金合計	5,563	5.2	—		—		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	2,562		—		—		
(2) その他利益準備金							
任意積立金	20,776		—		—		
繰越利益剰余金	6,792		—		—		
利益剰余金合計	30,131	28.0	—		—		
4 自己株式	△14	△0.0	—		—		
株主資本合計	46,780	43.5	—		—		
II その他有価証券評価差額金	8,439	7.9	—		—		
純資産合計	55,220	51.4	—		—		
負債純資産合計	107,429	100.0	—		—		
(資本の部)							
I 資本金	—		11,100	11.6	11,100	10.1	
II 資本剰余金							
1 資本準備金	—		5,563		5,563	5.1	
2 その他資本剰余金	—		0		0	0.0	
資本剰余金合計	—		5,563	5.8	5,563	5.1	
III 利益剰余金							
1 利益準備金	—		2,562		2,562		
2 任意積立金	—		19,854		19,854		
3 四半期(当期)未処分利益	—		6,315		7,504		
利益剰余金合計	—		28,732	30.1	29,921	27.3	
IV その他有価証券評価差額金	—		5,561	5.8	10,087	9.2	
V 自己株式	—		△10	△0.0	△13	△0.0	
資本合計	—		50,947	53.3	56,659	51.7	
負債資本合計	—		95,627	100.0	109,581	100.0	

	当第1四半期末	前第1四半期末	前事業年度末
(注)			
1. 有形固定資産減価償却累計額	80,669百万円	77,708百万円	79,764百万円
2. 自己株式の数	45,721株	39,641株	44,200株

② 四半期損益計算書

単位：百万円

科目	当第1四半期		前第1四半期		前年同期比 増減額	前事業年度の 要約損益計算書	
	自 至	平成18年4月1日 平成18年6月30日	自 至	平成17年4月1日 平成17年6月30日		自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
I. 営業収益		%		%			%
保管料	2,345		2,313		31	9,342	
倉庫荷役料	1,274		1,185		88	4,789	
港湾作業料	4,328		4,052		276	16,059	
上屋保管料	199		202		△3	809	
運送料	6,347		5,608		738	24,676	
不動産収入	1,933		1,913		20	7,658	
その他	3,012		3,025		△13	12,562	
営業収益合計	19,441	100.0	18,302	100.0	1,138	75,898	100.0
II. 役務等原価							
作業直接費	10,216		9,384		832	39,196	
賃借料	1,244		1,298		△53	5,035	
減価償却費	904		864		40	3,606	
給料手当	1,140		1,250		△110	4,910	
その他	3,614		3,575		39	15,108	
役務等原価合計	17,121	88.1	16,373	89.4	748	67,857	89.4
営業総利益	2,319	11.9	1,929	10.6	389	8,040	10.6
III. 販売費及び一般管理費	1,149	5.9	1,077	5.9	71	4,141	5.5
営業利益	1,169	6.0	852	4.7	317	3,899	5.1
IV. 営業外収益							
受取利息及び配当金	239		181		58	283	
その他	69		28		41	166	
営業外収益合計	309	1.6	209	1.1	100	449	0.6
V. 営業外費用							
支払利息	123		125		△2	497	
その他	51		68		△17	351	
営業外費用合計	174	0.9	193	1.1	△19	848	1.1
経常利益	1,304	6.7	867	4.7	437	3,500	4.6

科目	当第1四半期		前第1四半期		前年同期比 増減額	前事業年度の 要約損益計算書	
	自 至	平成18年4月1日 平成18年6月30日	自 至	平成17年4月1日 平成17年6月30日		自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
VI. 特別利益		%		%			%
退職給付引当金戻入益	—		251		△251	251	
投資有価証券売却益	—		130		△130	453	
その他	—		—		—	46	
特別利益合計	—	—	381	2.1	△381	752	1.0
VII. 特別損失							
ソフトウェア除却損	17		11		5	11	
投資有価証券評価損	10		37		△26	43	
固定資産除却損	—		83		△83	404	
その他	—		3		△3	20	
特別損失合計	27	0.1	136	0.7	△108	480	0.6
税引前四半期（当期）純利益	1,276	6.6	1,113	6.1	163	3,772	5.0
法人税、住民税及び事業税	36	0.2	9	0.1	27	1,100	1.5
法人税等調整額	433	2.2	413	2.2	19	304	0.4
四半期（当期）純利益	807	4.2	690	3.8	116	2,367	3.1

③ 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

単位：百万円

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				任意 積立金	繰越利益 剰余金						
前期末残高	11,100	5,563	0	2,562	19,854	7,504	△13	46,571	10,087	56,659	
第1四半期会計期間中の 変動額											
剰余金の配当						△557		△557		△557	
役員賞与						△40		△40		△40	
四半期純利益						807		807		807	
任意積立金の積立					1,000	△1,000					
任意積立金の取崩					△77	77					
自己株式の取得							△1	△1		△1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									△1,647	△1,647	
第1四半期会計期間中の 変動額合計	-	-	-	-	922	△712	△1	208	△1,647	△1,438	
当第1四半期末残高	11,100	5,563	0	2,562	20,776	6,792	△14	46,780	8,439	55,220	

第1四半期個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの……第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、その他（機械装置及び運搬具）：2～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当第1四半期会計期間において負担すべき額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法により、発生時から償却しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続きを経て実施しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のため基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。